

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 コーポレート統括本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 コーポレート統括本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	118,304,409	126,713,055	239,054,420
経常利益	(千円)	1,342,110	899,757	2,423,616
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	859,280	505,014	1,498,008
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	652,062	514,322	1,680,863
純資産額	(千円)	17,543,268	18,604,060	18,572,069
総資産額	(千円)	99,471,944	112,609,855	97,455,753
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.19	23.03	68.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	39.07	22.93	68.09
自己資本比率	(%)	17.6	16.5	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,333,335	1,502,807	1,224,486
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,094	1,450,793	862,940
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,496,900	6,670,457	862,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,939,494	14,008,323	10,291,467

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.80	18.78

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、当該リスクについては、当社の取締役会の諮問機関として設置したサステナビリティ委員会の分科会（専門委員会）である「リスク委員会」において審議し、当社の取締役会において決議されたものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境においては、医療機関に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症の位置付けが感染症法上の5類感染症に移行したこともあり、医療需要は回復してきております。一方、本感染症の感染拡大に端を発し、増加している医療機関における感染対策に係るコストは今後も医療機関の経営を圧迫するものであり、政府による感染症対策に係る支援の縮小も見込まれることから医療経営は厳しさを増していくものと認識しております。また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や為替変動による物価上昇等の影響に起因するコスト増加が続くことも懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較して医療需要が回復したことで手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルスの検査に係る試薬及びPPE（個人用防護具）等の感染対策に関わる製品については需要の落ち着きに伴い販売が減少いたしました。売上総利益においては、ウクライナ情勢や円安の影響を受け、売上原価が増加したものの、増収に伴い拡大しております。

販売費及び一般管理費につきましては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及びベースアップの実施により人件費が増加いたしました。加えて、セキュリティ強化及び法令対応に伴うシステム関連費用の発生、太田ディストリビューションセンターに関する固定資産税の増加及び物流関連コストの増加により前年同四半期と比較して増加しております。

また、ノアインターナショナル(株)を2022年10月に完全子会社化したことも業績に寄与しておりますが、販売費及び一般管理費の増加により全体としては増収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は126,713百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は680百万円（同38.0%減）、経常利益は899百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は505百万円（同41.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(医療機器販売事業)

医療機器販売事業については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の備品案件の販売が減少したものの、新築案件に係る備品の販売があったことで、備品販売は前年同四半期と比較して増加しました。一方、消耗品については、検査試薬、PPE（個人用防護具）等の新型コロナウイルスに係る製品の販売は減少しましたが、整形外科領域を中心に手術室関連製品の販売が拡大したことで前年同四半期と比較して好調に推移し、売上高、売上総利益及びセグメント利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は123,824百万円（前年同四半期比7.1%増）、売上総利益は14,033百万円（同5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,631百万円（同1.3%増）となりました。

(介護・福祉事業)

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及びストーマ製品の販売が好調に推移したことで、前年同四半期と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は2,888百万円(前年同四半期比6.2%増)、売上総利益は1,112百万円(同5.5%増)、セグメント利益(営業利益)は200百万円(同2.0%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業..... 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から15,154百万円増加し、112,609百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から14,472百万円増加し、90,700百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,698百万円、受取手形及び売掛金が9,861百万円、商品及び製品が1,042百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から681百万円増加し、21,909百万円となりました。これは有形固定資産が135百万円、無形固定資産が392百万円、投資その他の資産が153百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から15,122百万円増加し、94,005百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から15,258百万円増加し、86,800百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8,573百万円、短期借入金が7,384百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から135百万円減少し、7,204百万円となりました。これは主に長期借入金が192百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から31百万円増加し、18,604百万円となりました。これは主に利益剰余金が22百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,716百万円増加し、14,008百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,502百万円の支出(前年同期は3,333百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益894百万円、仕入債務の増加額8,573百万円等の収入要因が、売上債権の増加額9,860百万円、棚卸資産の増加額1,060百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,450百万円の支出(前年同期は291百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、保険積立金の解約による収入55百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出548百万円、無形固定資産の取得による支出121百万円、事業譲受による支出550百万円、長期前払費用の取得による支出254百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,670百万円の収入(前年同期は3,496百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額7,550百万円、長期借入れによる収入240百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出598百万円、配当金の支払額480百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,925,104	21,925,104	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	21,925,104	21,925,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		21,925,104		1,344,769		2,737,817

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	2,190	10.0
(株)M's	福井県福井市問屋町四丁目1207	2,188	10.0
(株)イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	1,920	8.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,410	6.4
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,131	5.2
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	592	2.7
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	433	2.0
野田 了子	静岡県静岡市清水区	396	1.8
アルフレッサホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	382	1.7
宮地 修平	福井県福井市	370	1.7
計		11,015	50.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,916,400	219,164	
単元未満株式	普通株式 7,804		
発行済株式総数	21,925,104		
総株主の議決権		219,164	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス(株)	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	900	-	900	0.0
計		900	-	900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,330,262	14,028,736
受取手形及び売掛金	50,267,866	² 60,129,205
商品及び製品	11,845,054	12,888,005
原材料及び貯蔵品	12,027	24,440
その他	3,877,922	3,733,621
貸倒引当金	105,033	103,209
流動資産合計	76,228,099	90,700,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,093,753	6,318,396
機械装置及び運搬具（純額）	843,545	773,888
土地	3,291,308	3,408,187
その他（純額）	790,280	653,441
有形固定資産合計	11,018,886	11,153,914
無形固定資産		
のれん	844,307	1,269,020
その他	1,163,383	1,131,079
無形固定資産合計	2,007,690	2,400,099
投資その他の資産		
その他	8,226,461	8,381,382
貸倒引当金	25,384	26,341
投資その他の資産合計	8,201,076	8,355,040
固定資産合計	21,227,653	21,909,055
資産合計	97,455,753	112,609,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,542,782	² 61,116,086
短期借入金	14,965,395	22,349,642
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	323,712	455,522
賞与引当金	45,448	46,063
役員賞与引当金	143,914	45,910
株式報酬引当金	-	84,994
資産除去債務	9,912	-
その他	3,504,597	2,695,604
流動負債合計	71,542,762	86,800,822
固定負債		
社債	15,000	11,500
長期借入金	4,580,404	4,388,166
債務保証損失引当金	100,460	103,688
株式報酬引当金	78,257	-
退職給付に係る負債	1,388,578	1,431,602
資産除去債務	136,159	136,241
その他	1,042,062	1,133,773
固定負債合計	7,340,921	7,204,972
負債合計	78,883,684	94,005,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,344,769
資本剰余金	2,671,008	2,671,008
利益剰余金	12,692,118	12,714,801
自己株式	450	450
株主資本合計	16,707,446	16,730,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874,543	1,878,701
退職給付に係る調整累計額	9,920	4,770
その他の包括利益累計額合計	1,864,623	1,873,931
純資産合計	18,572,069	18,604,060
負債純資産合計	97,455,753	112,609,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	118,304,409	126,713,055
売上原価	103,882,760	111,574,272
売上総利益	14,421,648	15,138,782
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,103	641
株式報酬引当金繰入額	6,482	9,643
給料及び手当	5,384,171	5,927,365
従業員賞与	1,260,185	1,358,342
賞与引当金繰入額	40,691	43,763
役員賞与引当金繰入額	25,000	33,985
退職給付費用	272,394	280,720
法定福利費	1,027,197	1,144,292
減価償却費	536,712	505,480
賃借料	1,072,916	1,122,051
業務委託費	1,187,166	1,205,395
その他	2,524,493	2,827,613
販売費及び一般管理費合計	13,324,307	14,458,010
営業利益	1,097,341	680,772
営業外収益		
受取利息	952	486
受取配当金	51,170	18,637
仕入割引	155,655	157,780
債務保証損失引当金戻入額	4,174	-
その他	93,634	116,113
営業外収益合計	305,588	293,017
営業外費用		
支払利息	43,295	45,979
持分法による投資損失	7,659	12,083
債務保証損失引当金繰入額	-	3,228
その他	9,865	12,741
営業外費用合計	60,819	74,032
経常利益	1,342,110	899,757
特別利益		
固定資産売却益	4,848	3,491
投資有価証券売却益	108,328	-
特別利益合計	113,177	3,491
特別損失		
固定資産売却損	1,840	463
固定資産除却損	1,069	2,658
減損損失	9,916	5,610
特別損失合計	12,826	8,732
税金等調整前四半期純利益	1,442,460	894,516
法人税、住民税及び事業税	368,756	443,496
法人税等調整額	214,423	53,995
法人税等合計	583,180	389,501
四半期純利益	859,280	505,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,280	505,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	859,280	505,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,029	4,157
退職給付に係る調整額	7,812	5,150
その他の包括利益合計	207,217	9,308
四半期包括利益	652,062	514,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,062	514,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,442,460	894,516
減価償却費	710,516	708,345
のれん償却額	102,148	125,286
減損損失	9,916	5,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,764	50,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,230	866
賞与引当金の増減額(は減少)	14,791	615
役員賞与引当金の増減額(は減少)	106,879	98,004
株式報酬引当金の増減額(は減少)	3,486	6,736
受取利息及び受取配当金	52,123	19,123
支払利息	43,295	45,979
固定資産売却損益(は益)	3,007	3,027
固定資産除却損	1,069	2,658
投資有価証券売却損益(は益)	108,328	-
持分法による投資損益(は益)	7,659	12,083
役員退職慰労金	50,009	-
売上債権の増減額(は増加)	5,630,313	9,860,697
棚卸資産の増減額(は増加)	983,567	1,060,922
リース投資資産の増減額(は増加)	22,831	25,401
その他の流動資産の増減額(は増加)	247,116	541,820
仕入債務の増減額(は減少)	2,464,393	8,573,303
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	4,174	3,228
未払消費税等の増減額(は減少)	291,881	728,898
その他の流動負債の増減額(は減少)	146,381	8,262
その他	7,043	28,195
小計	1,718,308	1,838,803
利息及び配当金の受取額	51,377	18,968
利息の支払額	44,017	46,882
法人税等の支払額	1,838,645	435,578
法人税等の還付額	216,259	799,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,333,335	1,502,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,714	18,714
定期預金の払戻による収入	37,096	37,097
有形固定資産の取得による支出	282,114	548,077
有形固定資産の売却による収入	41,205	3,503
有形固定資産の除却による支出	0	4,173
無形固定資産の取得による支出	112,061	121,292
投資有価証券の取得による支出	8,884	3,906
投資有価証券の売却による収入	216,423	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 65,541	-
事業譲受による支出	-	³ 550,000
貸付金の回収による収入	13,050	14,695
長期前払費用の取得による支出	252,433	254,432
敷金及び保証金の差入による支出	60,512	79,272
敷金及び保証金の回収による収入	75,921	35,617
保険積立金の積立による支出	15,053	12,337
保険積立金の解約による収入	9,739	55,452
その他	296	4,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,094	1,450,793

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,998,536	7,550,000
長期借入れによる収入	600,000	240,200
長期借入金の返済による支出	647,203	598,191
リース債務の返済による支出	38,744	41,107
配当金の支払額	415,688	480,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,496,900	6,670,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,529	3,716,856
現金及び現金同等物の期首残高	9,067,024	10,291,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,939,494	1 14,008,323

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
石川医療器(株)	3,778千円	541千円
(株)つむぐメディカル(注)	428,865千円	291,229千円
計	432,644千円	291,771千円

(注)2023年7月1日付で(株)メディカルバイオサイエンスより商号変更いたしました。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	211,746千円
支払手形	- 千円	1,087,641千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	8,991,115千円	14,028,736千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	51,621千円	20,413千円
現金及び現金同等物	8,939,494千円	14,008,323千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社アクティブメディカルが、株式の取得により新たにノアインターナショナル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	861,237千円
固定資産	504,182千円
のれん	452千円
流動負債	871,922千円
固定負債	343,949千円
株式の取得価額	150,000千円
取得時の現金及び現金同等物	215,541千円
差引：取得による収入	65,541千円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店の完全子会社(当社の孫会社)である株式会社オーソエッジジャパンは、株式会社田中医科器械製作所より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けております。事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳及び事業の譲受価額と事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

のれん	550,000千円
事業の譲受価額	550,000千円
現金及び現金同等物	千円
差引：事業譲受による支出	550,000千円

(注) なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	416,558	19	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	482,331	22	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,583,589	2,720,819	118,304,409	-	118,304,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	-	81	81	-
計	115,583,671	2,720,819	118,304,490	81	118,304,409
セグメント利益	4,570,965	196,621	4,767,586	3,670,245	1,097,341

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,670,245千円には、セグメント間取引消去40,773千円、のれん償却額 102,148千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,608,869千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、9,916千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,824,905	2,888,150	126,713,055	-	126,713,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,924	-	6,924	6,924	-
計	123,831,829	2,888,150	126,719,979	6,924	126,713,055
セグメント利益	4,631,679	200,521	4,832,200	4,151,427	680,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,151,427千円には、セグメント間取引消去19,318千円、のれん償却額 125,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,045,459千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、5,610千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	98,600,766	2,323,494	100,924,260
備品	15,010,277	245,628	15,255,905
その他	1,972,545	151,696	2,124,242
顧客との契約から生じる収益	115,583,589	2,720,819	118,304,409
外部顧客への売上高	115,583,589	2,720,819	118,304,409

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	102,974,300	2,384,806	105,359,106
備品	17,319,224	234,039	17,553,263
その他	3,531,380	269,304	3,800,685
顧客との契約から生じる収益	123,824,905	2,888,150	126,713,055
外部顧客への売上高	123,824,905	2,888,150	126,713,055

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円19銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	859,280	505,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	859,280	505,014
普通株式の期中平均株式数(株)	21,924,146	21,924,146
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円07銭	22円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,577	97,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 邦 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。